

事務事業マネジメントシート
(兼) 予算編成資料・実施計画資料

作成日 H 年 月 日作成

事務事業名	農地制度実施円滑化事業		所属部局	農業委員会		単位番号	11021				
			所属課室	農業委員会事務局		課長名	原 一				
			所属担当	総務担当		担当者名	塚原 利幸				
基本政策	基本計画体系	II	にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
		07	農林水産業の振興		01	一般	06	01	01	020	13
施策		12	生産を支える基盤の整備充実	事業区分	☒ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☐ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 平成22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			法令根拠	農地法						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 農地法の改正(平成21年12月15日施行)に伴う農地利用状況調査及び農地基本台帳の整備			事業費の主な内訳 (24年度 決算見込)							
				項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)	
								計		0	

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
24年度活動実績	・農地の利用状況調査(年1回全農地)を行い適正管理指導を行う。・区域内の全ての農地等について農地基本台帳に情報入力を行う。
25年度活動予定	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
農地所有者もしくは貸借している世帯等	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・農地等情報の効果的な活用 ・優良農地の保全 ・農地利用集積の円滑化	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けられるのか)	
新規就農者等を増やし、農業の活性化を図る。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 農地所有者数	人
イ 農地面積	ha
ウ	
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 農地所有者数	人
イ	
ウ	
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 遊休農地解消面積	ha
イ 農地利用集積面積	ha
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規就農者数	人
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算見込・実績)	25年度 (予算・目標)	26年度 (次年度計画・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 (トータルコスト・目標)	年度
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
			県支出金	千円	1,634	2,331	1,670	2,331	2,331			
			地方債	千円								
			その他	千円								
			一般財源	千円	6	418	9	8	8			
	事業費計 (A)			千円	1,640	2,749	1,679	2,339	2,339	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4			
		延べ業務時間	時間	480	480	480	480	480				
		人件費計 (B)	千円	1,902	1,902	1,902	1,902	1,902	0	0		
		(A)+(B)			千円	3,542	4,651	3,581	4,241	4,241	0	0
活動指標		アイウ	人	9,000.0	8,800.0	8,600.0	8,400.0	8,200.0				
		アイウ	ha	2,250.0	2,235.0	2,220.0	2,205.0	2,190.0				
対象指標		アイウ	人	9,000.0	8,800.0	8,600.0	8,400.0	8,200.0				
		アイウ										
成果指標		アイウ	ha	5.0	5.0	5.0	5.0	5.0				
		アイウ	ha	165.0	173.0	181.0	189.0	197.0				
		アイウ										
上位成果指標		アイ	人	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0				
		アイ										

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	農地法の改正(平成21年12月15日施行)に伴う新規事業
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	農業従事者の高齢化及び担い手の減少により耕作放棄地の増加。今後も同じような傾向が続くと思われる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	意見、要望なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は？	☐ 取り組みしている ⇒【内容↓】 ☐ 取り組みしていない⇒【理由↓】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	平成22年度新規事業
③ H 24年度に実施した改革改善の内容	平成22年度新規事業

事務事業名	農地制度実施円滑化事業	所属部	農業委員会	所属課	農業委員会事務局
-------	-------------	-----	-------	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 農地、農家の適正な管理が図られ、農業振興に寄与している。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 農業行政を進展させるために必要な事業である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 ☐ 民間・NPO ☐ 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直し余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 市内の農地、農家を対象としているので妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 更新内容は全て適正に処理されている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることができるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法令に基づき行っている事務であるので影響がある。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法令に基づき行っている事務であるので廃止できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の事業費なので削減できない。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 必要最小限の人件費なので削減できない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 法令に基づき行っている事務であり公平である。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	農地法の改正に伴う事務事業であるので、農地の情報を効率的に活用して、農業の活性化を図る。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒	☐	低下	☐	☐	☐
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒	☐																		
	低下	☐	☐	☐																		
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>④</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑨</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	④	コスト削減優先度評価結果	⑨																	
成果優先度評価結果	④																					
コスト削減優先度評価結果	⑨																					